

議案第 78 号

令和 4 年度明石市水道事業会計決算

地方公営企業法第 30 条第 4 項の規定により、令和 4 年度明石市水道事業会計決算について、監査委員の意見を付し、議会の認定を求める。

令和 5 年 9 月 5 日提出

明石市長 丸 谷 聡 子

令和4年度

明石市水道事業会計決算書

令和 4年 4月 1日から
令和 5年 3月 31日まで

目 次

決 算 書 類

令和4年度明石市水道事業決算報告書	1
令和4年度明石市水道事業損益計算書	5
令和4年度明石市水道事業剰余金計算書	7
令和4年度明石市水道事業剰余金処分計算書	7
令和4年度明石市水道事業貸借対照表	9

決算附属書類

令和4年度明石市水道事業キャッシュ・フロー計算書	12
重要な会計方針及び財務諸表注記事項	13
令和4年度明石市水道事業報告書	15
収益費用明細書	29
資本的收入及び支出明細書（参考）	34
固定資産明細書	36
企業債明細書	37

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額
	円	円	円
第1款 水道事業収益	6,581,866,000	△ 151,000,000	0
第1項 営 業 収 益	5,847,384,000	△ 151,000,000	0
第2項 営業外収益	733,472,000	0	0
第3項 特 別 利 益	1,010,000	0	0

支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公 営企業 法第24 条第3 項の規 定による 支出 額	小 計
	円	円	円	円	円	円
第1款 水道事業費用	6,249,929,000	△ 67,600,000	0	0	0	6,182,329,000
第1項 営 業 費 用	5,948,529,000	△ 67,600,000	0	0	0	5,880,929,000
第2項 営業外費用	284,000,000	0	0	0	0	284,000,000
第3項 特 別 損 失	7,400,000	0	0	0	0	7,400,000
第4項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000

水道事業決算報告書

(税込み)

額			
合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円	円	円	
6,430,866,000	6,415,308,034	△ 15,557,966	
5,696,384,000	5,662,404,754	△ 33,979,246	(うち、仮受消費税及び地方消費税 510,749,385円)
733,472,000	752,580,565	19,108,565	(うち、仮受消費税及び地方消費税 23,711,034円)
1,010,000	322,715	△ 687,285	(うち、仮受消費税及び地方消費税 27,808円)

(税込み)

額					
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
円	円	円	円	円	
86,952,000	6,269,281,000	5,836,348,440	90,152,000	342,780,560	
86,952,000	5,967,881,000	5,618,013,750	90,152,000	259,715,250	(うち、仮払消費税及び地方消費税 325,540,398円)
0	284,000,000	216,575,812	0	67,424,188	
0	7,400,000	1,758,878	0	5,641,122	(うち、仮払消費税及び地方消費税 159,883円)
0	10,000,000	0	0	10,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	円 1,613,247,000	円 △ 155,000,000	円 1,458,247,000	円 805,900,000	円 0
第1項 企 業 債	1,550,100,000	△ 170,000,000	1,380,100,000	805,900,000	0
第2項 工 事 負 担 金	21,047,000	20,000,000	41,047,000	0	0
第3項 他 会 計 負 担 金	40,000,000	△ 5,000,000	35,000,000	0	0
第4項 固定資産売却代金	2,100,000	0	2,100,000	0	0

支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費繰越額
第1款 資本的支出	円 3,639,966,000	円 △ 280,400,000	円 0	円 3,359,566,000	円 1,337,369,000	円 0
第1項 建 設 改 良 費	2,921,966,000	△ 280,400,000	0	2,641,566,000	1,337,369,000	0
第2項 企 業 債 償 還 金	713,000,000	0	0	713,000,000	0	0
第3項 予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,262,295,055円は、減債積立金処分額 160,000,000円、当987,684,153円で補てんした。

(税込み)

額			
合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円	円	円	
2,264,147,000	822,888,982	△ 1,441,258,018	
2,186,000,000	749,200,000	△ 1,436,800,000	
41,047,000	40,920,000	△ 127,000	(うち、仮受消費税及び地方消費税 3,720,000円)
35,000,000	31,145,400	△ 3,854,600	
2,100,000	1,623,582	△ 476,418	(うち、仮受消費税及び地方消費税 147,598円)

(税込み)

額		翌 年 度 繰 越 額				
合 計	決 算 額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費 繰越額	合 計	不 用 額	備 考
円	円	円	円	円	円	
4,696,935,000	2,085,184,037	2,397,679,000	0	2,397,679,000	214,071,963	
3,978,935,000	1,372,715,112	2,397,679,000	0	2,397,679,000	208,540,888	(うち、仮払消費税及び地方 消費税 118,478,500円)
713,000,000	712,468,925	0	0	0	531,075	
5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	

年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額114,610,902円、減価償却費等の過年度分損益勘定留保資金

令和4年度明石市水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(税抜き)

1	営業収益		円	円	円
(1)	給水収益	4,969,890,497			
(2)	受託工事収益	13,315,327			
(3)	その他営業収益	<u>168,449,545</u>	5,151,655,369		
2	営業費用				
(1)	原水及び浄水費	2,357,463,352			
(2)	配水及び給水費	807,428,552			
(3)	受託工事費	15,512,872			
(4)	業務費	317,026,811			
(5)	総係費	141,360,287			
(6)	減価償却費	1,585,102,403			
(7)	資産減耗費	<u>68,579,075</u>	<u>5,292,473,352</u>		
	営業損失				140,817,983
3	営業外収益				
(1)	受取利息	1,626,628			
(2)	他会計補助金	44,890,796			
(3)	長期前受金戻入	443,252,542			
(4)	雑収益	<u>239,099,565</u>	728,869,531		
4	営業外費用				
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	123,341,112			
(2)	雑支出	<u>221,000</u>	<u>123,562,112</u>	<u>605,307,419</u>	
	経常利益				464,489,436

5	特 別 利 益			
(1)	固 定 資 産 売 却 益	114,616		
(2)	過年度損益修正益	<u>180,291</u>	294,907	
6	特 別 損 失			
(1)	過年度損益修正損	<u>1,598,995</u>	<u>1,598,995</u>	<u>△ 1,304,088</u>
	当 年 度 純 利 益			463,185,348
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			126,683,820
	そ の 他 未 処 分 利益剰余金変動額			<u>160,000,000</u>
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>749,869,168</u></u>

令和4年度明石市

(令和4年4月1日から

	資本金	剰余金					
		資 本 剰 余 金					
		受 贈 財 産 額	保 険 差 益	工 賃 担 事 金	設 負 担 金	消 火 栓 設 置 金	施 分 担 設 金
前年度末残高	円 18,361,704,014	円 20,248,221	円 66,404	円 503,486,314	円 144,414,659	円 272,528,270	円 131,879,000
前年度処分額	80,000,000	0	0	0	0	0	0
条例第2条による処分額	80,000,000	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0
資本金への組入	80,000,000	0	0	0	0	0	0
処分後残高	18,441,704,014	20,248,221	66,404	503,486,314	144,414,659	272,528,270	131,879,000
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の使用	0	0	0	0	0	0	0
当 年 度 純 利 益	0	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	18,441,704,014	20,248,221	66,404	503,486,314	144,414,659	272,528,270	131,879,000

条例…明石市営水道事業における利益の処分に関する条例

令和4年度明石市水道事業剰余金処分計算書

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
当年度末残高	円 18,441,704,014	円 1,496,288,100	円 749,869,168
議会の議決による処分額	0	0	0
資 本 金 へ の 組 入	0	0	0
減 債 積 立 金 の 積 立	0	0	0
建 設 改 良 積 立 金 の 積 立	0	0	0
条例第2条による処分額	160,000,000	0	△ 400,000,000
減 債 積 立 金 の 積 立	0	0	△ 120,000,000
建 設 改 良 積 立 金 の 積 立	0	0	△ 120,000,000
資 本 金 へ の 組 入	160,000,000	0	△ 160,000,000
処分後残高	18,601,704,014	1,496,288,100	(繰越利益剰余金) 349,869,168

条例…明石市営水道事業における利益の処分に関する条例

水道事業剰余金計算書

令和5年3月31日まで)

金									資本合計
					利 益 剰 余 金				
国 補 助	庫 金	一 般 会 計 負 担 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	減 積 立	債 建 設 改 良 金 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
	423,665,232	0	0	1,496,288,100	0	3,033,000,000	836,683,820	3,869,683,820	23,727,675,934
	0	0	0	0	160,000,000	470,000,000	△ 710,000,000	△ 80,000,000	0
	0	0	0	0	160,000,000	470,000,000	△ 710,000,000	△ 80,000,000	0
	0	0	0	0	160,000,000	0	△ 160,000,000	0	0
	0	0	0	0	0	470,000,000	△ 470,000,000	0	0
	0	0	0	0	0	0	△ 80,000,000	△ 80,000,000	0
	423,665,232	0	0	1,496,288,100	160,000,000	3,503,000,000	(繰越利益剰余金) 126,683,820	3,789,683,820	23,727,675,934
	0	0	0	0	△ 160,000,000	0	623,185,348	463,185,348	463,185,348
	0	0	0	0	△ 160,000,000	0	160,000,000	0	0
	0	0	0	0	0	0	463,185,348	463,185,348	463,185,348
	423,665,232	0	0	1,496,288,100	0	3,503,000,000	(当年度未処分 利益剰余金) 749,869,168	4,252,869,168	24,190,861,282

令和4年度明石市水道事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		2,956,972,387		
ロ 建 物	2,746,136,089			
減価償却累計額	<u>△ 1,905,874,803</u>	840,261,286		
ハ 構 築 物	58,948,091,871			
減価償却累計額	<u>△ 35,533,696,113</u>	23,414,395,758		
ニ 機 械 及 び 装 置	13,248,059,408			
減価償却累計額	<u>△ 10,115,640,803</u>	3,132,418,605		
ホ 車 両 運 搬 具	41,527,596			
減価償却累計額	<u>△ 39,451,209</u>	2,076,387		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	175,050,251			
減価償却累計額	<u>△ 159,976,398</u>	15,073,853		
有形固定資産合計			30,361,198,276	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 施 設 利 用 権		<u>92,825,973</u>		
無形固定資産合計			92,825,973	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 出 資 金		3,000,000		
ロ そ の 他 投 資		<u>2,623,230,000</u>		
投資その他の資産合計			<u>2,626,230,000</u>	
固 定 資 産 合 計				33,080,254,249
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金			4,266,132,356	
(2) 未 収 金		607,047,516		
貸倒引当金		<u>△ 2,400,000</u>	604,647,516	
(3) 貯 蔵 品			34,470,869	
(4) 前 払 金			389,276,808	
(5) そ の 他 流 動 資 産			<u>200,000</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>5,294,727,549</u>
資 産 合 計				<u><u>38,374,981,798</u></u>

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>6,029,878,624</u>	
	企業債合計		6,029,878,624
(2)	引当金		
	イ 退職給付引当金	480,857,750	
	ロ 修繕引当金	<u>655,500,000</u>	
	引当金合計		<u>1,136,357,750</u>
	固定負債合計		7,166,236,374
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>658,872,205</u>	
	企業債合計		658,872,205
(2)	未払金		722,437,369
(3)	前受金		13,483,933
(4)	引当金		
	イ 賞与等引当金	<u>36,514,266</u>	
	引当金合計		36,514,266
(5)	その他流動負債	<u>22,296,357</u>	
	流動負債合計		1,453,604,130
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		
	イ 受贈財産評価額	4,305,834,462	
	収益化累計額	<u>△ 2,668,961,729</u>	1,636,872,733
	ロ 工事負担金	11,910,539,525	
	収益化累計額	<u>△ 8,698,486,482</u>	3,212,053,043
	ハ 設備負担金	64,728,767	
	収益化累計額	<u>△ 61,492,325</u>	3,236,442
	ニ 消火栓設置負担金	1,055,468,078	
	収益化累計額	<u>△ 647,334,128</u>	408,133,950
	ホ 国庫補助金	1,260,413,816	
	収益化累計額	<u>△ 978,359,414</u>	282,054,402
	ヘ 一般会計負担金	10,990,746	
	収益化累計額	<u>△ 8,593,577</u>	2,397,169
	ト その他資本剰余金	89,553,194	
	収益化累計額	<u>△ 70,020,921</u>	19,532,273
	繰延収益合計		<u>5,564,280,012</u>
	負債合計		14,184,120,516

資 本 の 部

6	資 本 金		
(1)	資 本 金	<u>18,441,704,014</u>	
	資 本 金 合 計		18,441,704,014
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受贈財産評価額	20,248,221	
	ロ 保 険 差 益	66,404	
	ハ 工 事 負 担 金	503,486,314	
	ニ 設 備 負 担 金	144,414,659	
	ホ 消火栓設置負担金	272,528,270	
	ヘ 施 設 分 担 金	131,879,000	
	ト 国 庫 補 助 金	<u>423,665,232</u>	
	資本剰余金合計		1,496,288,100
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 建設改良積立金	3,503,000,000	
	ロ 当 年 度 未 処 分		
	利 益 剰 余 金	<u>749,869,168</u>	
	利益剰余金合計		<u>4,252,869,168</u>
	剰 余 金 合 計		<u>5,749,157,268</u>
	資 本 合 計		<u>24,190,861,282</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>38,374,981,798</u></u>

令和4年度明石市水道事業キャッシュ・フロー計算書

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当 年 度 純 利 益	463,185,348 円
(2) 減 価 償 却 費	1,585,102,403 円
(3) 引 当 金 の 増 減 額 (△は減少)	△ 15,527,151 円
(4) 長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 443,252,542 円
(5) 受 取 利 息	△ 1,626,628 円
(6) 支 払 利 息	123,341,112 円
(7) 固 定 資 産 売 却 益 (△は益)	△ 114,616 円
(8) 固 定 資 産 除 却 費	57,545,195 円
(9) 未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)	△ 8,327,803 円
(10) 貯 蔵 品 の 増 減 額 (△は増加)	603,185 円
(11) 前 払 金 の 増 減 額 (△は増加)	10,846,460 円
(12) 未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)	△ 94,232,814 円
(13) 前 受 金 の 増 減 額 (△は減少)	1,081,552 円
(14) その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 8,346,094 円
(15) そ の 他 (△は減少)	8,440 円
小 計	1,670,286,047 円
(16) 利 息 の 受 取 額	1,626,628 円
(17) 利 息 の 支 払 額	△ 123,341,112 円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,548,571,563 円

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 1,112,905,611 円
(2) 有形固定資産の売却による収入	1,590,600 円
(3) 有形固定資産の取得による負担金収入	68,345,400 円
(4) 長期資金運用による支出	△ 1,380,000,000 円
(5) 長期資金運用による収入	1,520,000,000 円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 902,969,611 円

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	749,200,000 円
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 712,468,925 円
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,731,075 円

資金増加額 (又は減少額)	682,333,027 円
資金期首残高	3,583,799,329 円
資金期末残高	4,266,132,356 円

重要な会計方針及び財務諸表注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法
定額法による
- ・ 主な耐用年数
建物 8～50年
構築物 10～80年
機械及び装置 5～40年
車両運搬具 4～5年
工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法
定額法による
- ・ 主な耐用年数
施設利用権 20～40年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末に必要な退職手当相当額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上している。

(3) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に計上された修繕引当金は、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当支給のため、退職給付引当金から 26,958,821円を取り崩した。

(2) 賞与等引当金の取崩し

当年度において、期末手当・勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支払のため、賞与等引当金から 35,557,515円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金から 3,197,723円を取り崩した。

III セグメント情報に関する注記

報告セグメントが単一のため記載を省略している。

1 概 況

(1) 総 括 事 項

水道事業は、市民生活に欠かすことのできない水を安全に安定して供給することに努めてまいりました。

本年度は、老朽管更新計画に基づき、老朽管の更新を図るとともに、魚住浄水場新管理棟の築造など、水道施設・設備の更新、機能保全又は改良工事を実施しました。

また経営面では、水道事業の健全性確保とともに、より長期的な事業運営方針を示すため、平成29年3月に明石市水道事業経営戦略（平成29年度～令和8年度）を策定し、その実施計画である明石市水道事業中期経営計画の後期版（令和3年度～令和8年度）を令和3年3月に策定しており、当該経営戦略、中期経営計画に基づき、事業を進めてまいりました。

イ 給水状況

令和4年度末の給水人口は305,112人、給水戸数は146,207戸、年間配水量は32,872,150立方メートル、年間使用水量は30,963,888立方メートルとなっています。

これらを前年度と比較すると、給水人口は1,024人(0.3%)、給水戸数は1,112戸(0.8%)、それぞれ増加しています。また年間配水量は372,780立方メートル(1.1%)増加した一方、年間使用水量は406,426立方メートル(1.3%)減少しました。なお有収率は2.3ポイント減少し、94.2%となっています。

ロ 経理状況

収益的収支については、事業収益5,880,819,807円に対し、事業費用は5,417,634,459円で、差引463,185,348円が当年度純利益の額となっています。

本年度の収益及び費用を前年度と比較すると、事業収益では、雑収益のうち施設分担金などが増加しましたが、主に給水収益（水道料金）が71,827,268円(1.4%)減少したため、収益全体では、前年度に比べ64,590,000円(1.1%)の減少となりました。

一方、事業費用では、修繕費や職員給与費などが減少しましたが、動力費（電気料金）が103,441,599円(29.2%)増加したほか、委託料などが増加したため、費用全体では、前年度に比べ104,913,657円(2.0%)の増加となりました。

なお給水収益の減少は主に小口径（主に一般家庭用）における使用水量の減によるもので、動力費の増加は主にウクライナ危機等による資源価格高騰に伴う燃料費調整額の増によるものです。

次に、資本的支出については、総額 2,085,184,037 円（うち仮払消費税及び地方消費税 118,478,500 円）を執行しました。

このうち、建設改良費では、第 3 次整備事業として 516,315,324 円をもって、魚住浄水場新管理棟新築工事など浄配水施設及び管路の整備・拡張を行いました。また老朽管整備事業として 712,873,746 円をもって、老朽化した水道管を更新計画に基づき、優先度の高い管路や地区から順次布設替し、建設改良事業として 70,882,498 円をもって、鳥羽浄水場場内整備工事など浄配水施設及び管路の改修を行い、これらに事務費及び固定資産購入費 72,643,544 円を加えた建設改良費合計では 1,372,715,112 円の執行となっています。

さらに、企業債の元金償還額として 712,468,925 円を執行しました。

これらの資本的支出の財源には、企業債及び工事負担金などの資本的収入 822,888,982 円（うち仮受消費税及び地方消費税 3,867,598 円）を充てましたが、不足する額 1,262,295,055 円は、減債積立金処分数額 160,000,000 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 114,610,902 円、減価償却費等の過年度分損益勘定留保資金 987,684,153 円で全額補てんしております。

以上が令和 4 年度の事業概要です。

本年度は当年度純利益としては、463,185,348 円を計上しましたが、給水収益の構造的な減少傾向に加え、世界情勢に端を発した物価高騰の影響もあり、2 年ぶりに営業損失（140,817,983 円）が発生するなど、健全経営に必要な利益を確保できませんでした。

今後についても、節水意識の高揚や、設備機器の技術革新、生活様式の変化等による使用水量の減少に伴い、減収傾向が続くと考えられ、また長期的には給水人口が減少していくことによる使用水量の減少なども予測されるため、収益的収支はより厳しい状況に陥るものと見込んでいます。

また明石川河川水からの水源転換や、水道施設の再整備、老朽管路の更新等には多額の経費が見込まれ、これらの財源としては、まずは内部留保資金を充てることを想定していますが、現状では十分な内部留保資金があるとは言えず、施設更新等の財源見通しは厳しい状況です。

以上のように、当市の水道事業を取り巻く経営環境は、厳しい状況下にあります。次年度以降においても、水道法の趣旨を踏まえつつ、明石市水道事業経営戦略及び中期経営計画に基づく経費の節減及び経営の合理化などの取組をさらに推進し、経営の健全性確保及び経営の基盤強化に努めるとともに、「安全・安心・安定」かつよりおいしい水の供給と水道利用者サービスの向上に万全を尽くしてまいります。

(2) 経営指標に関する事項

イ 経営分析表

番号	指標名	算式 [当年度数値]	令和2年度	令和3年度	令和4年度 [当年度]
1	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益 (千円)}}{\text{経常費用 (千円)}} \times 100$	106.10 %	111.93 %	108.58 %
2	累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金 (千円)}}{\text{営業収益－受託工事収益 (千円)}} \times 100$	0.00 %	0.00 %	0.00 %
3	流動比率	$\frac{\text{流動資産 (千円)}}{\text{流動負債 (千円)}} \times 100$	332.80 %	307.61 %	364.25 %
4	企業債残高対給水収益比率	$\frac{\text{企業債現在高合計 (千円)}}{\text{給水収益 (千円)}} \times 100$	161.57 %	131.94 %	134.59 %
5	料金回収率	$\frac{\text{供給単価 (円)}}{\text{給水原価 (円)}} \times 100$	94.49 %	104.16 %	100.25 %
6	給水原価	$\frac{\text{経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入 (千円)}}{\text{年間有収水量 (千m}^3\text{)}} \times 100$	144.69 円	154.29 円	160.10 円
7	施設利用率	$\frac{\text{一日平均配水量 (m}^3\text{/日)}}{\text{一日配水能力 (m}^3\text{/日)}} \times 100$	67.52 %	67.45 %	68.23 %
8	有収率	$\frac{\text{年間有収水量 (千m}^3\text{)}}{\text{年間配水量 (千m}^3\text{)}} \times 100$	97.67 %	96.53 %	94.19 %
9	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額 (千円)}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 (千円)}} \times 100$	61.53 %	62.58 %	63.54 %
10	管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長 (千m)}}{\text{管路延長 (千m)}} \times 100$	31.63 %	33.34 %	35.27 %
11	管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長 (千m)}}{\text{管路延長 (千m)}} \times 100$	0.56 %	0.56 %	0.54 %

(注) 参考として記載している類似団体平均の指標については、『公営企業に係る経営比較分析表（令和3年度）』に掲載された本市水道事業類似団体（都道府県及び政令指定都市を除く給水人口30万人以上の団体）の平均値を記載している。

ロ 評価・分析

（経営の健全性・効率性について）

経常収支比率は100%を超えているものの、令和3年度から令和4年度では数値が3.35ポイント下落（悪化）しました。これは、給水収益の構造的な減少傾向に加え、物価高騰による電気料金など経常的な経費増加によるものです。

企業債残高対給水収益比率は類似団体平均値より低い水準にありますが、これは、平成25年度から平成30年度まで新規借入を抑制していたためです。しかし、令和元年度から水道施設の整備・更新の財源として新規借入を再開しているため、企業債残高は増加傾向で推移していく見通しです。

各分析指標は概ね良好な数値で推移していますが、今後は経営環境が厳しくなることが見込まれます。次年度以降においても明石市水道事業中期経営計画の後期版（令和3年度～令和8年度）に基づき、長期的に安定した事業運営を図ってまいります。

令和3年度	指標の意味
類似団体平均	
% 113.87	給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。
% 0.00	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標である。累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。
% 246.01	短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。
% 248.92	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析するために用いられる。
% 107.54	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標である。料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補てんしているような事業体にあつては、適正な料金収入の確保が求められる。
円 155.90	有収水量1㎡あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。事業体の規模や地理的条件及び水源（浄水方法含む）等の違いにより大きく差が生じるため、明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析するために用いられる。
% 64.11	一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握するために用いられる。
% 92.09	供給した配水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合であり、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感等といった原因を特定し、その対策を講じる必要がある。
% 52.16	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。
% 25.76	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。
% 0.75	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2.5%の場合、すべての管路を更新するのに40年かかる更新ペースであることが把握できる。

（注） 表中の各数値は、適宜、それぞれの数値ごとに表示単位未満を四捨五入するなど、端数処理を行っているため、割合や内訳、集計等の結果が一致しない場合がある。

（老朽化の状況について）

有形固定資産減価償却率及び管路経年化率は類似団体より高い水準で推移しており、また管路更新率は類似団体よりも低い水準で推移おり、いずれも好ましくない状態と言えます。

しかしながら、現在、管路の更新延長を伸ばし更新率を上げるよりも、安全度の向上を重視し、重要管路の更新を優先している結果であり、基幹となる水道管路の漏水は、近年極めて少ない状況を維持し続けています。

今後の見通しとして、既に整備された管路の多くが高度経済成長期以降に市内各所で実施された大規模開発に伴うものであり、これら管路の経年化速度が更新速度を上回ることが予測されるため、有形固定資産減価償却率及び管路経年化率の上昇傾向が続くものと考えています。

(3) 議会議決事項

議 案 番 号	件 名	提出年月日	議決年月日
議案第 78号	令和 3 年度明石市水道事業会計決算	令和 4. 9. 6	令和 4. 10. 12
議案第 96号	令和 4 年度明石市水道事業会計補正予算（第1号）	4. 11. 29	4. 12. 20
議案第 18号	令和 4 年度明石市水道事業会計補正予算（第2号）	5. 2. 21	5. 3. 13
議案第 38号	令和 5 年度明石市水道事業会計予算	5. 2. 21	5. 3. 24

(注) 議会報告事項

報告第 13号 令和 3 年度明石市水道事業会計予算繰越計算書報告のこと

(令和4年6月9日報告了承)

(4) 行政官庁認可事項

該当事項なし

(5) 職員に関する事項

(単位：人)

区 分	令 和 3 年 度 末	令 和 4 年 度 末	増 減
管 理 者	1	1	0
事 務 職 員	8 (1 3)	9 (1 4)	1 (1)
技 術 職 員	3 4 (3)	3 2 (2)	△ 2 (△ 1)
技 能 労 務 職 員	7 (2)	7 (2)	0 (0)
小 計	4 9 (1 8)	4 8 (1 8)	△ 1 (0)
合 計	5 0 (1 8)	4 9 (1 8)	△ 1 (0)

() 内は再任用・任期付短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員数を外書き

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

本年度の第3次整備事業では、浄配水施設の整備などを行い、安全で良質な水の安定供給に努めました。

次に、漏水事故を防止し、水を安全に供給するため、老朽管整備事業では、本年度4,979メートルの老朽管の更新を行いました。

また、建設改良事業では、鳥羽浄水場場内整備工事などを行いました。

以上のように、本年度も、水の安定供給と有効利用を目指し、原浄水施設及び配水施設の整備を進めてまいりましたが、引き続き、優先度の高い老朽配水管の更新など、各施設の維持管理に万全を期していく考えであります。

なお、令和4年度の主な建設改良工事は、次のとおりです。

イ 第3次整備事業（1件 30,000,000円以上）

（税込み）

工 事 名	工 事 内 容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日
魚住浄水場送水管 布設工事	ダクタイル鋳鉄管 φ400mm L=629m 舗装復旧1式	円 135,240,600	令和 3. 5. 20	令和 4. 5. 11
東部配水場受水施設 築造工事	受水施設築造工 送水管布設工 φ400mmほか	87,951,600	4. 2. 4	5. 2. 13
魚住浄水場新管理棟 新築工事	新管理棟新築	220,944,900	3. 11. 5	5. 3. 23

ロ 老朽管整備事業（1件 30,000,000円以上）

（税込み）

工 事 名	工 事 内 容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日
明南町2丁目地内 配水管布設替工事	ダクタイル鋳鉄管 φ100mm L=582m φ75mm L=52m	円 68,938,100	令和 3. 7. 13	令和 4. 5. 25
東野町ほか地内 配水管布設替(その2)工事	ダクタイル鋳鉄管 φ200mm L=158m φ75mm L=105mほか	44,422,400	3. 7. 8	4. 6. 10
魚住町西岡鴨台地内 配水管布設替工事	ダクタイル鋳鉄管 φ200mm L=315m φ100mm L=14mほか	54,619,400	3. 11. 5	4. 9. 5
松が丘5丁目地内 配水管布設替工事	ダクタイル鋳鉄管 φ150mm L=162m φ100mm L=350mほか	101,417,800	3. 8. 3	4. 9. 8
貴崎1丁目ほか地内 配水管布設替工事	ダクタイル鋳鉄管 φ300mm L=604m φ200mm L=23mほか	129,250,000	3. 9. 28	4. 10. 11

大久保町茜 3 丁目ほか地内 配水管布設替工事	ダクタイル鋳鉄管 φ 150mm L=108m φ 100mm L=19m	43,413,700	4. 3. 9	4. 10. 28
上ノ丸 3 丁目ほか地内 配水管布設替工事	ダクタイル鋳鉄管 φ 200mm L=241m φ 150mm L=175mほか	65,227,800	4. 3. 8	5. 1. 12
大久保町高丘 7 丁目ほか地内 配水管布設替工事	ダクタイル鋳鉄管 φ 250mm L=157m φ 200mm L=353mほか	86,639,300	4. 3. 8	5. 1. 30
工事成績優良業者対象工事 東 人 丸 町 地 内 配水管布設替工事	ダクタイル鋳鉄管 φ 100mm L=176m φ 75mm L=4mほか	34,347,500	4. 6. 17	5. 2. 9
北 王 子 町 地 内 配水管布設替工事	ダクタイル鋳鉄管 φ 100mm L=507m	69,428,700	4. 5. 14	5. 3. 9

ハ 建設改良事業（1 件 15,000,000円以上）

（税込み）

工 事 名	工 事 内 容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日
鳥 羽 浄 水 場 場 内 整 備 工 事	ブロック塀撤去 フェンス新設	円 17,248,000	令和 4. 2. 25	令和 4. 8. 29

(2) 保存工事の概況

イ 漏水防止対策

区 分	本 年 度 調 査 距 離	漏 水 発 見 (修 理) 箇 所
漏水調査業務	271km	73箇所

ロ 配水管維持工事

区分	配水管移設 布設替工事	仕 切 弁 修 繕 工 事	消 火 栓 修 繕 工 事	配水管漏水 修 繕 工 事	筐 類 修 繕 工 事	その他工事	計
件数 (件)	3	11	43	9	106	0	172

※筐類修繕工事……仕切弁・消火栓・空気弁の蓋等の修理

ハ 給水装置修繕工事

区分	給水管 (1)	給水管 (2)	分水栓	第 一 止 水 栓	直 結 止 水 栓	メーター 整 備	移設切 替工事	止 水 栓 筐 調 整	そ の 他 工 事	計
件数 (件)	411	149	0	0	349	855	128	51	263	2,206

※給水管(1)……分水栓～第一止水栓の引込管

※給水管(2)……第一止水栓～メーターユニオンまで

ニ 水道メーター設置状況

前年度末の設置数	本 年 度 増 加 数	本年度末の設置数
160,211 個	1,469 個	161,680 個

3 業 務

(1) 業 務 量

イ 給水現況

区分	給水人口	給水戸数	年間配水量	1か月平均 配水量	1日平均 配水量	年間有収水量 (使用水量)	1か月平均 有収水量
	人	戸	m ³	m ³	m ³	m ³	m ³
前年度	304,088	145,095	32,499,370	2,708,281	89,039	31,370,314	2,614,193
本年度	305,112	146,207	32,872,150	2,739,346	90,061	30,963,888	2,580,324
増減	1,024	1,112	372,780	31,065	1,022	△ 406,426	△ 33,869

区分	1日平均 有収水量	1日最大 配水量	有収率	給普及率
	m ³	m ³	%	%
前年度	85,946	102,750	96.5	99.993
本年度	84,833	101,760	94.2	99.994
増減	△ 1,113	△ 990	△ 2.3	0.001

(注)給水戸数＝給水件数(共用栓を含む)－工事用件数

ロ 口径別使用水量及び料金

(税抜き)

区 分	使 用 水 量			料 金		
	令和3年度	令和4年度	増 減	令和3年度	令和4年度	増 減
	m ³	m ³	m ³	円	円	円
25mm以下	25,888,363	25,488,656	△ 399,707	3,468,745,876	3,399,516,766	△ 69,229,110
40mm	1,527,977	1,572,191	44,214	428,252,550	440,423,223	12,170,673
50mm	1,539,157	1,561,468	22,311	442,564,108	448,926,161	6,362,053
75mm	1,165,349	1,103,516	△ 61,833	337,942,316	320,170,127	△ 17,772,189
100mm	513,318	534,608	21,290	148,522,215	154,571,419	6,049,204
150mm	736,150	703,449	△ 32,701	215,690,700	206,282,801	△ 9,407,899
計	31,370,314	30,963,888	△ 406,426	5,041,717,765	4,969,890,497	△ 71,827,268

ハ ロ径別使用水量及び料金の内訳

(税抜き)

区 分	一 般 用		湯 屋 用		工 事 用	
	水 量	料 金	水 量	料 金	水 量	料 金
	m ³	円	m ³	円	m ³	円
25mm以下	25,467,694	3,380,905,040	0	0	20,962	18,611,726
40mm	1,559,658	437,458,323	9,656	870,720	2,877	2,094,180
50mm	1,554,082	447,658,646	6,612	598,500	774	669,015
75mm	1,103,516	320,170,127	0	0	0	0
100mm	534,608	154,571,419	0	0	0	0
150mm	703,449	206,282,801	0	0	0	0
計	30,923,007	4,947,046,356	16,268	1,469,220	24,613	21,374,921

区 分	計		水 量 (全体比)	料 金 (全体比)	令和4年度 1 m ³ 当たり 単 価
	水 量	料 金			
	m ³	円	%	%	円 銭
25mm以下	25,488,656	3,399,516,766	82.32	68.40	133.37
40mm	1,572,191	440,423,223	5.08	8.86	280.13
50mm	1,561,468	448,926,161	5.04	9.04	287.50
75mm	1,103,516	320,170,127	3.56	6.44	290.14
100mm	534,608	154,571,419	1.73	3.11	289.13
150mm	703,449	206,282,801	2.27	4.15	293.24
計	30,963,888	4,969,890,497	100.00	100.00	160.51

ニ 用途別使用水量及び料金

(税抜き)

区 分	使 用 水 量			料 金		
	令和3年度	令和4年度	増 減	令和3年度	令和4年度	増 減
	m ³	m ³	m ³	円	円	円
一 般 用	31,324,789	30,923,007	△ 401,782	5,016,466,287	4,947,046,356	△ 69,419,931
湯 屋 用	17,383	16,268	△ 1,115	1,599,936	1,469,220	△ 130,716
工 事 用	28,142	24,613	△ 3,529	23,651,542	21,374,921	△ 2,276,621
計	31,370,314	30,963,888	△ 406,426	5,041,717,765	4,969,890,497	△ 71,827,268

区 分	令和4年度 1 m ³ 当たり 単 価
	円 銭
一 般 用	159.98
湯 屋 用	90.31
工 事 用	868.44
計	160.51

(2) 事業収入に関する事項

(税抜き)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		対前年度 比 較	令和4年度 1 m ³ 当たり 単 価
	金 額	全体比	金 額	全体比		
	円	%	円	%	%	円 銭
給 水 収 益	5,041,717,765	84.80	4,969,890,497	84.51	98.58	160.51
受 託 工 事 収 益	5,296,954	0.09	13,315,327	0.23	251.38	0.43
その他営業収益	176,346,895	2.96	168,449,545	2.85	95.52	5.44
受 取 利 息	752,100	0.01	1,626,628	0.03	216.28	0.05
他 会 計 補 助 金	44,680,322	0.75	44,890,796	0.76	100.47	1.45
長期前受金戻入	461,120,193	7.76	443,252,542	7.54	96.13	14.32
雑 収 益	213,943,555	3.60	239,099,565	4.07	111.76	7.72
特 別 利 益	1,552,023	0.03	294,907	0.01	19.00	0.01
収 益 合 計	5,945,409,807	100.00	5,880,819,807	100.00	98.91	189.93

(3) 事業費に関する事項

(税抜き)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		対前年度 比 較	令和4年度 1 m ³ 当たり 単 価
	金 額	全体比	金 額	全体比		
	円	%	円	%	%	円 銭
原水及び浄水費	2,267,416,519	42.68	2,357,463,352	43.51	103.97	76.14
配水及び給水費	768,846,936	14.47	807,428,552	14.90	105.02	26.08
受 託 工 事 費	8,806,918	0.16	15,512,872	0.29	176.14	0.50
業 務 費	299,787,332	5.64	317,026,811	5.85	105.75	10.24
総 係 費	151,059,241	2.84	141,360,287	2.61	93.58	4.57
減 価 償 却 費	1,632,567,852	30.73	1,585,102,403	29.26	97.09	51.19
資 産 減 耗 費	42,301,386	0.80	68,579,075	1.27	162.12	2.21
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	139,013,283	2.62	123,341,112	2.28	88.73	3.98
雑 支 出	353,363	0.01	221,000	0.00	62.54	0.01
特 別 損 失	2,567,972	0.05	1,598,995	0.03	62.27	0.05
費 用 合 計	5,312,720,802	100.00	5,417,634,459	100.00	101.97	174.97

(注)給水原価 160.1円

(4) 水源構成

区 分	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		令 和 4 年 度	
	m ³	%	m ³	%	m ³	%
地 下 水	13,959,665	42.9	13,380,152	41.2	13,501,031	41.1
河 川 水	8,882,730	27.3	9,327,320	28.7	9,381,330	28.5
県 水	9,689,935	29.8	9,791,898	30.1	9,989,789	30.4
計	32,532,330	100.0	32,499,370	100.0	32,872,150	100.0

(5) その他主要な事項

該当事項なし

4 会 計

(1) 重要契約の要旨(1件 30,000,000円以上)

(税込み)

契約年月日	契約金額	契 約 の 内 容	契 約 の 相 手 方
令和	円		
4. 5. 13	69,428,700	北王子町地内配水管布設替工事	(株)中原建設工業
4. 6. 16 5. 1. 24	31,953,900 34,347,500 (変更後)	工事成績優良業者対象工事 東人丸町地内配水管布設替工事	(株)金田土木
4. 8. 9	96,206,037	二見町西二見地内配水管布設替工事	(有)河合建設
4. 8. 30	239,481,000	明石川・鳥羽浄水場連絡管布設工事(その1)	(株)中原建設工業
4. 9. 9	68,075,315	立石1丁目ほか地内配水管布設替工事	(株)山北土木
4. 9. 22	181,500,000	東部配水場配水ポンプ設備電気工事	三菱電機(株)兵庫支店
4. 9. 22	125,400,000	東部配水場配水ポンプ設備機械工事	荏原実業(株)大阪支社
4. 11. 21	115,217,300	松が丘5丁目地内配水管布設替(その3)工事	(株)金田土木
4. 11. 25	118,897,900	魚住町金ヶ崎青葉台地区内配水管布設替工事	(株)エスアンドエムテクニカルサービス
4. 12. 13	48,301,000	鳥羽浄水場照明設備更新工事	(株)シンセイ電気
4. 12. 15	39,715,500	大久保町西脇ほか地内配水管布設替工事	(株)中原建設工業
5. 1. 23	86,127,800	魚住浄水場送水管布設工事(その2)	(株)中原建設工業
5. 1. 23	43,213,500	西部配水場自然No.5配水管布設工事(その2)	(株)中原建設工業
5. 2. 8	39,604,398	水道配管漏水等対応業務委託	明石市管工事業協同組合
5. 2. 8	156,200,000	明石川浄水場活性炭吸着池機能維持管理業務委託	(株)TMC
5. 2. 22	33,452,100	朝霧東町2丁目地内配水管布設替工事	(株)七福建設工業

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債	前	年	度	末	残	高	6,652,019,754 円
	本	年	度	借	入	高	749,200,000 円
	本	年	度	償	還	高	712,468,925 円
	本	年	度	末	残	高	6,688,750,829 円
ロ 一時借入金	前	年	度	末	残	高	0 円
	本年度中における借入残高最高額						0 円
	本	年	度	末	残	高	0 円

(3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

5 そ の 他

(1) 決算後に生じた企業の状況に関する重要な事実

該当事項なし

(2) 他会計負担金等の資産の譲渡等の対価以外の収入(「不課税収入」)の使途について

営業収益のその他営業収益の消火栓維持負担金 25,795,871円は、修繕費(特定収入)に全額を、受託工事収益のうち、不課税収入 8,406,200円は、工事請負費(特定収入)に全額を、それぞれ充当した。

営業外収益の他会計補助金の一般会計補助金 44,890,796円は、減価償却費(特定収入以外)に 42,354,796円を、手当等(特定収入以外)に 2,536,000円を、それぞれ充当した。
また営業外収益の長期前受金戻入 443,252,542円は、減価償却費(特定収入以外)に全額を、営業外収益のその他雑収益のうち、不課税収入 1,261,365円は、修繕費(特定収入)に 497,959円を、保険料(特定収入以外)に 241,281円を、厚生費(特定収入)に233,816円を、法定福利費(特定収入以外)に 253,595円を、減価償却費(特定収入以外)に 34,714円を、それぞれ充当した。

資本的収入の他会計負担金の消火栓設置負担金 31,145,400円は、配水施設費(特定収入)に全額充当した。

収 益 費 用 明 細 書

(税抜き)

款 項 目	節	金 額	備 考
水 道 事 業 収 益		5,880,819,807 ^円	
営 業 収 益		5,151,655,369	
給 水 収 益		4,969,890,497	
水 道 料 金		4,969,890,497	
受 託 工 事 収 益		13,315,327	
給 水 工 事 収 益		3,965,356	
そ の 他 工 事 収 益		9,349,971	
そ の 他 営 業 収 益		168,449,545	
手 数 料		7,486,400	
消 火 栓 維 持 負 担 金		25,795,871	
下 水 道 使 用 料 徴 収 事 務 負 担 金		135,167,274	
営 業 外 収 益		728,869,531	
受 取 利 息		1,626,628	
預 金 利 息		1,626,628	
他 会 計 補 助 金		44,890,796	
一 般 会 計 補 助 金		44,890,796	
長 期 前 受 金 戻 入		443,252,542	
長 期 前 受 金 戻 入		443,252,542	
雑 収 益		239,099,565	
施 設 分 担 金		231,997,500	
そ の 他 雑 収 益		7,102,065	
特 別 利 益		294,907	
固 定 資 産 売 却 益		114,616	
固 定 資 産 売 却 益		114,616	
過 年 度 損 益 修 正 益		180,291	
過 年 度 損 益 修 正 益		180,291	
収 益 合 計		5,880,819,807	

款 項 目	節	金 額	備 考
水 道 事 業 費 用		5,417,634,459 ^円	
営 業 費 用		5,292,473,352	
原 水 及 び 浄 水 費		2,357,463,352	
	給 料	46,729,551	予算額 48,000,000 円
	手 当 等	17,405,363	予算額 21,010,000 円
	賞与等引当金繰入額	6,620,711	予算額 8,430,000 円
	法 定 福 利 費	13,508,472	予算額 14,843,000 円
	旅 費	47,505	
	備 消 品 費	1,460,408	
	燃 料 費	701,345	
	光 熱 水 費	1,557,192	
	通 信 運 搬 費	9,341,658	
	委 託 料	434,635,525	
	手 数 料	10,937,800	
	賃 借 料	7,858,925	
	修 繕 費	176,067,265	
	動 力 費	458,192,944	
	薬 品 費	81,439,611	
	負 担 金	1,765,405	
	受 水 費	1,087,909,872	
	報 償 費	54,000	
	会 費 負 担 金	33,000	
	交 付 金	1,196,800	
配 水 及 び 給 水 費		807,428,552	
	給 料	87,618,113	予算額 89,000,000 円
	手 当 等	33,869,535	予算額 35,540,000 円
	賞与等引当金繰入額	13,143,629	予算額 15,370,000 円
	法 定 福 利 費	25,418,368	予算額 27,295,000 円
	旅 費	44,440	
	備 消 品 費	1,792,596	
	燃 料 費	985,223	

	光 熱 水 費	141,510	
	印 刷 製 本 費	33,321	
	通 信 運 搬 費	215,187	
	委 託 料	378,772,694	
	手 数 料	9,892,791	
	賃 借 料	733,810	
	修 繕 費	104,409,805	
	路 面 復 旧 費	75,575,541	
	材 料 費	732,415	
	負 担 金	501,574	
	工 事 請 負 費	73,548,000	
受 託 工 事 費		15,512,872	
	給 料	4,572,000	予算額 4,900,000 円
	手 当 等	1,831,138	予算額 2,810,000 円
	賞与等引当金繰入額	761,533	予算額 800,000 円
	法 定 福 利 費	1,361,201	予算額 1,601,000 円
	工 事 請 負 費	6,987,000	
業 務 費		317,026,811	
	給 料	18,957,288	予算額 20,300,000 円
	手 当 等	7,665,821	予算額 10,200,000 円
	賞与等引当金繰入額	3,085,725	予算額 3,510,000 円
	法 定 福 利 費	5,375,536	予算額 6,341,000 円
	旅 費	8,130	
	備 消 品 費	320,962	
	印 刷 製 本 費	532,100	
	通 信 運 搬 費	1,714,084	
	委 託 料	270,490,241	
	手 数 料	5,616,192	
	賃 借 料	163,009	
	貸倒引当金繰入額	3,097,723	

総 係 費		141,360,287	
	給 料	43,860,915	予算額 45,500,000 円
	手 当 等	22,884,069	予算額 26,820,000 円
	賞与等引当金繰入額	7,571,266	予算額 8,620,000 円
	報 酬	600,000	予算額 600,000 円
	法 定 福 利 費	14,572,021	予算額 16,503,000 円
	旅 費	408,180	
	退職給付引当金繰入額	10,574,919	予算額 40,000,000 円
	被 服 費	371,740	
	備 消 品 費	846,424	
	燃 料 費	42,096	
	光 熱 水 費	166,256	
	通 信 運 搬 費	467,407	
	委 託 料	1,806,680	
	手 数 料	536,943	
	賃 借 料	2,392,560	
	修 繕 費	10,000	
	負 担 金	29,906,049	
	研 修 費	402,696	
	厚 生 費	1,060,882	
	交 際 費	0	予算額 100,000 円
	会 費 負 担 金	642,010	
	保 険 料	2,174,274	
	自 動 車 重 量 税	62,900	
減 価 償 却 費		1,585,102,403	
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,580,165,106	
	無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	4,937,297	
資 産 減 耗 費		68,579,075	
	固 定 資 産 除 却 費	68,575,975	
	たな卸資産減耗費	3,100	

営 業 外 費 用		123,562,112	
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	123,341,112	
		企 業 債 利 息	123,341,112
	雑 支 出	221,000	
		そ の 他 雑 支 出	221,000
特 別 損 失		1,598,995	
	過年度損益修正損	1,598,995	
		過年度損益修正損	1,598,995
費 用 合 計		5,417,634,459	

(参考)

資 本 の 収 入 及 び 支 出 明 細 書

(税抜き)

款 項 目	節	金 額	備 考
資 本 の 収 入		819,021,384 ^円	
企 業 債		749,200,000	
企 業 債		749,200,000	
企 業 債	企 業 債	749,200,000	
工 事 負 担 金		37,200,000	
工 事 負 担 金		37,200,000	
工 事 負 担 金	工 事 負 担 金	37,200,000	
他 会 計 負 担 金		31,145,400	
他 会 計 負 担 金		31,145,400	
消火栓設置負担金	消火栓設置負担金	31,145,400	
固定資産売却代金		1,475,984	
固定資産売却代金		1,475,984	
固定資産売却代金	固定資産売却代金	1,475,984	
資 本 の 収 入 合 計		819,021,384	

款 項 目	節	金 額	備 考
資 本 的 支 出		1,966,705,537 ^円	
建 設 改 良 費		1,254,236,612	
第3次整備事業費		469,379,101	
	原 浄 水 施 設 費	412,261,000	
	配 水 施 設 費	27,229,000	
	委 託 料	29,864,033	
	事 業 諸 費	25,068	
老朽管整備事業費		648,067,042	
	配 水 施 設 費	647,483,000	
	委 託 料	579,942	
	事 業 諸 費	4,100	
建設改良事業費		64,438,635	
	原 浄 水 施 設 費	39,156,000	
	配 水 施 設 費	15,792,635	
	委 託 料	9,490,000	
固定資産購入費		13,798,000	
	工 具 器 具 及 び 備 品 購 入 費	2,217,000	
	量 水 器 購 入 費	11,581,000	
事 務 費		58,553,834	
	給 料	29,945,200	予算額 34,800,000 円
	手 当 等	14,299,165	予算額 23,700,000 円
	賞与等引当金繰入額	5,331,402	予算額 5,470,000 円
	法 定 福 利 費	8,978,067	予算額 10,953,000 円
企 業 債 償 還 金		712,468,925	
企 業 債 償 還 金		712,468,925	
	企 業 債 償 還 金	712,468,925	
資 本 的 支 出 合 計		1,966,705,537	

固 定 資 産 明 細 書

(1)有形固定資産明細書

資産の種類	年 度 当 初 現 在 高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額			年度末償却 未 済 高	備 考
					当年度増加額	当年度減少額	累 計		
土 地	円 2,956,972,387	円 0	円 0	円 2,956,972,387	円 0	円 0	円 0	円 2,956,972,387	
施 設 用 地	2,949,504,583	0	0	2,949,504,583	0	0	0	2,949,504,583	
そ の 他 土 地	7,467,804	0	0	7,467,804	0	0	0	7,467,804	
建 物	2,561,250,640	194,410,449	9,525,000	2,746,136,089	51,879,137	4,491,990	1,905,874,803	840,261,286	
事 務 所 用 建 物	480,913,000	148,157,213	0	629,070,213	9,329,771	0	314,892,641	314,177,572	
施 設 用 建 物	1,897,491,417	0	0	1,897,491,417	41,562,574	0	1,439,904,889	457,586,528	
建 物 附 属 設 備	130,421,008	46,253,236	0	176,674,244	0	0	123,899,957	52,774,287	
そ の 他 建 物	52,425,215	0	9,525,000	42,900,215	986,792	4,491,990	27,177,316	15,722,899	
構 築 物	58,111,485,680	1,064,767,301	228,161,110	58,948,091,871	1,161,159,860	177,199,055	35,533,696,113	23,414,395,758	
原水及び浄水設備	14,103,399,210	227,106,644	0	14,330,505,854	211,534,545	0	9,261,429,513	5,069,076,341	
配 水 設 備	43,503,711,794	791,144,390	165,957,110	44,128,899,074	942,544,515	125,388,860	25,933,753,725	18,195,145,349	
そ の 他 構 築 物	504,374,676	46,516,267	62,204,000	488,686,943	7,080,800	51,810,195	338,512,875	150,174,068	
機械及び装置	13,257,931,216	38,254,862	48,126,670	13,248,059,408	359,273,298	45,166,636	10,115,640,803	3,132,418,605	
電 気 設 備	6,302,746,350	26,673,862	1,702,000	6,327,718,212	223,163,177	1,616,900	4,493,500,808	1,834,217,404	
ポ ン プ 設 備	1,284,870,146	0	0	1,284,870,146	14,484,441	0	1,165,382,087	119,488,059	
塩素滅菌設備	40,993,000	0	0	40,993,000	0	0	38,943,350	2,049,650	
量 水 器	547,194,731	11,581,000	18,445,670	540,330,061	20,177,656	16,969,686	433,318,731	107,011,330	
その他機械装置	5,082,126,989	0	27,979,000	5,054,147,989	101,448,024	26,580,050	3,984,495,827	1,069,652,162	
車両運搬具	42,399,196	0	871,600	41,527,596	0	828,020	39,451,209	2,076,387	
自 動 四 輪 車	42,399,196	0	871,600	41,527,596	0	828,020	39,451,209	2,076,387	
工具器具及び備品	173,283,251	2,217,000	450,000	175,050,251	7,852,811	427,500	159,976,398	15,073,853	
工 具 器 具	41,174,340	0	0	41,174,340	940,605	0	37,941,322	3,233,018	
備 品	132,108,911	2,217,000	450,000	133,875,911	6,912,206	427,500	122,035,076	11,840,835	
合 計	77,103,322,370	1,299,649,612	287,134,380	78,115,837,602	1,580,165,106	228,113,201	47,754,639,326	30,361,198,276	

(2)無形固定資産明細書

資産の種類	年 度 当 初 現 在 高	当年度増加額	当年度減少額	当 年 度 減価償却高	年度末現在高	備 考
施設利用権	円 97,763,270	円 0	円 0	円 4,937,297	円 92,825,973	
合 計	97,763,270	0	0	4,937,297	92,825,973	

(3)投資その他の資産明細書

資産の種類	年 度 当 初 現 在 高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備 考
出 資 金	円 3,000,000	円 0	円 0	円 3,000,000	
その他投資	2,763,238,440	1,380,000,000	1,520,008,440	2,623,230,000	
合 計	2,766,238,440	1,380,000,000	1,520,008,440	2,626,230,000	

企 業 債 明 細 書

種 類		発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未償還残高	発行 価 額	利率	償還終期	備 考 (借入先等)
				当年度償還高	償還高累計					
建設費等の財源に充てられた企業債	平成4年度政府企業債	5. 3. 25	210,000,000	13,487,114	210,000,000	0	-	4.4	5. 3. 25	財務省財政融資資金
	平成4年度政府企業債	5. 3. 25	70,000,000	4,495,705	70,000,000	0	-	4.4	5. 3. 25	財務省財政融資資金
	平成5年度政府企業債	6. 3. 23	560,000,000	32,238,252	526,574,315	33,425,685	-	3.65	6. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成5年度政府企業債	6. 3. 23	91,000,000	5,238,716	85,568,326	5,431,674	-	3.65	6. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成6年度政府企業債	7. 3. 27	650,000,000	38,994,779	566,421,145	83,578,855	-	4.65	7. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成6年度機構企業債	7. 3. 30	650,000,000	45,143,650	650,000,000	0	-	4.75	5. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成6年度機構企業債	7. 3. 30	75,000,000	5,208,882	75,000,000	0	-	4.75	5. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成6年度政府企業債	7. 8. 31	75,000,000	4,031,434	66,536,546	8,463,454	-	3.25	7. 3. 25	財務省財政融資資金
	平成7年度政府企業債	8. 3. 14	294,000,000	15,191,329	245,470,510	48,529,490	-	3.15	8. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成7年度機構企業債	8. 3. 22	118,000,000	6,016,576	111,786,296	6,213,704	-	3.25	6. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成7年度機構企業債	8. 3. 22	78,000,000	4,576,071	73,273,998	4,726,002	-	3.25	6. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成8年度政府企業債	9. 3. 25	318,000,000	15,573,960	251,187,358	66,812,642	-	2.8	9. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成8年度政府企業債	9. 3. 25	125,500,000	6,146,327	99,132,117	26,367,883	-	2.8	9. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成8年度機構企業債	9. 3. 26	212,000,000	10,559,951	189,945,711	22,054,289	-	2.9	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成8年度機構企業債	9. 3. 26	43,500,000	2,406,616	38,473,821	5,026,179	-	2.9	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成8年度機構企業債	9. 3. 26	39,000,000	2,149,426	34,514,292	4,485,708	-	2.85	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成9年度政府企業債	10. 3. 25	480,000,000	21,973,185	362,977,210	117,022,790	-	2.1	10. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成9年度政府企業債	10. 3. 25	13,200,000	604,262	9,981,875	3,218,125	-	2.1	10. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成9年度政府企業債	10. 3. 25	111,300,000	5,095,033	84,165,342	27,134,658	-	2.1	10. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成9年度機構企業債	10. 3. 25	320,000,000	16,401,223	268,587,179	51,412,821	-	2.2	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成9年度機構企業債	10. 3. 25	41,100,000	2,106,532	34,496,665	6,603,335	-	2.2	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成9年度機構企業債	10. 3. 25	24,400,000	1,246,239	20,497,313	3,902,687	-	2.15	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成10年度機構企業債	11. 3. 24	295,400,000	13,663,655	237,799,413	57,600,587	-	2.1	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成10年度機構企業債	11. 3. 24	30,600,000	1,525,248	24,170,158	6,429,842	-	2.1	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成10年度機構企業債	11. 3. 24	42,500,000	2,118,399	33,569,663	8,930,337	-	2.1	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成10年度政府企業債	11. 3. 25	464,600,000	19,384,552	339,390,410	125,209,590	-	2.1	11. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成10年度政府企業債	11. 3. 25	34,100,000	1,528,740	24,225,494	9,874,506	-	2.1	11. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成10年度政府企業債	11. 3. 25	77,800,000	3,487,858	55,271,071	22,528,929	-	2.1	11. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成10年度政府企業債	11. 11. 30	24,500,000	1,082,178	16,915,662	7,584,338	-	2.0	11. 9. 25	財務省財政融資資金
	平成10年度機構企業債	11. 11. 30	15,500,000	764,565	11,854,739	3,645,261	-	2.1	9. 9. 20	地方公共団体金融機構
	平成10年度政府企業債	12. 3. 27	6,000,000	262,399	4,009,440	1,990,560	-	2.0	12. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成11年度政府企業債	12. 3. 27	85,400,000	3,734,813	57,067,698	28,332,302	-	2.0	12. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成10年度機構企業債	12. 3. 30	9,000,000	437,113	6,679,060	2,320,940	-	2.0	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成11年度機構企業債	12. 3. 30	192,000,000	9,325,080	142,486,597	49,513,403	-	2.0	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成11年度機構企業債	12. 3. 30	158,000,000	7,673,764	117,254,593	40,745,407	-	2.0	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成11年度機構企業債	12. 3. 30	28,000,000	1,359,908	20,779,294	7,220,706	-	2.0	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成11年度機構企業債	12. 3. 30	28,900,000	1,403,619	21,447,203	7,452,797	-	2.0	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成11年度政府企業債	12. 9. 25	540,000,000	23,382,095	348,982,906	191,017,094	-	2.0	12. 9. 1	財務省財政融資資金
	平成11年度政府企業債	12. 12. 25	9,000,000	389,701	5,816,383	3,183,617	-	2.0	12. 9. 25	財務省財政融資資金
	平成11年度機構企業債	12. 12. 27	6,000,000	288,523	4,306,276	1,693,724	-	2.0	10. 9. 20	地方公共団体金融機構
	平成12年度政府企業債	13. 3. 26	1,808,300,000	76,586,251	1,149,619,090	658,680,910	-	1.6	13. 3. 1	財務省財政融資資金

種 類		発 行 年 月 日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行 価額	利率	償還終期	備 考 (借入先等)
				当年度償還高	償還高累計					
建設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	平成12年度機構企業債	13. 3. 29	93,000,000	4,373,001	65,148,815	27,851,185	-	1.7	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成12年度機構企業債	13. 3. 29	26,100,000	1,224,667	18,313,934	7,786,066	-	1.65	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成12年度機構企業債	13. 9. 28	10,000,000	471,397	6,696,255	3,303,745	-	2.0	11. 9. 20	地方公共団体金融機構
	平成13年度政府企業債	14. 3. 25	220,000,000	9,281,056	126,665,058	93,334,942	-	2.2	14. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成13年度機構企業債	14. 3. 28	430,000,000	20,192,286	275,578,236	154,421,764	-	2.2	12. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成13年度機構企業債	14. 3. 28	117,000,000	5,494,180	74,982,915	42,017,085	-	2.2	12. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成14年度政府企業債	15. 3. 25	350,000,000	14,285,810	197,335,150	152,664,850	-	1.2	15. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成14年度機構企業債	15. 3. 28	110,000,000	4,941,809	68,263,027	41,736,973	-	1.2	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成15年度政府企業債	16. 3. 25	1,200,000,000	48,464,226	598,092,038	601,907,962	-	2.0	16. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成15年度政府企業債	16. 3. 25	6,000,000	242,321	2,990,460	3,009,540	-	2.0	16. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成15年度政府企業債	16. 9. 27	84,000,000	3,357,059	39,904,250	44,095,750	-	2.1	16. 9. 1	財務省財政融資資金
	平成16年度政府企業債	17. 3. 25	4,000,000	158,199	1,819,855	2,180,145	-	2.1	17. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成16年度政府企業債	17. 3. 25	1,450,000,000	57,347,082	659,697,401	790,302,599	-	2.1	17. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成16年度政府企業債	17. 7. 29	80,000,000	3,170,440	36,887,025	43,112,975	-	1.9	17. 3. 25	財務省財政融資資金
	平成17年度機構企業債	18. 3. 30	529,800,000	22,835,304	246,193,879	283,606,121	-	2.0	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成17年度機構企業債	18. 3. 30	66,900,000	2,883,506	31,087,904	35,812,096	-	2.0	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成17年度機構企業債	18. 8. 31	23,100,000	992,885	10,539,203	12,560,797	-	2.3	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成18年度機構企業債	19. 3. 29	30,000,000	1,263,994	12,522,556	17,477,444	-	2.15	17. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成19年度機構企業債	20. 3. 28	530,000,000	21,921,253	200,332,127	329,667,873	-	2.05	18. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成19年度機構企業債	20. 3. 28	33,000,000	1,364,908	12,473,509	20,526,491	-	2.05	18. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成19年度機構企業債	20. 7. 31	37,000,000	1,523,719	13,835,722	23,164,278	-	2.2	18. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成20年度機構企業債	21. 3. 30	175,000,000	7,132,815	59,589,596	115,410,404	-	1.9	19. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成20年度機構企業債	21. 3. 30	95,000,000	3,872,100	32,348,640	62,651,360	-	1.9	19. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成20年度機構企業債	21. 9. 29	80,000,000	3,216,142	25,401,204	54,598,796	-	2.0	19. 9. 20	地方公共団体金融機構
	平成20年度機構企業債	21. 12. 24	90,000,000	3,633,784	28,803,256	61,196,744	-	1.9	19. 9. 20	地方公共団体金融機構
	平成21年度機構企業債	22. 3. 30	50,000,000	1,781,353	13,261,216	36,738,784	-	2.1	22. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成21年度機構企業債	22. 3. 30	100,000,000	3,562,707	26,522,430	73,477,570	-	2.1	22. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成21年度機構企業債	22. 3. 30	100,000,000	3,562,707	26,522,430	73,477,570	-	2.1	22. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成22年度機構企業債	23. 3. 30	260,000,000	9,198,713	60,883,236	199,116,764	-	1.9	23. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成23年度機構企業債	25. 3. 28	200,000,000	16,435,779	80,722,675	119,277,325	-	0.9	12. 3. 20	地方公共団体金融機構
企業 債	平成31年度機構企業債	令和 2. 3. 30	210,000,000	7,000,000	21,000,000	189,000,000	-	0.2	32. 3. 20	地方公共団体金融機構
	令和2年度機構企業債	3. 3. 25	120,000,000	0	0	120,000,000	-	0.5	33. 3. 20	地方公共団体金融機構
	令和2年度機構企業債	4. 3. 24	47,500,000	0	0	47,500,000	-	0.5	24. 3. 20	地方公共団体金融機構
	令和2年度機構企業債	4. 3. 30	255,600,000	0	0	255,600,000	-	0.7	34. 3. 20	地方公共団体金融機構
	令和3年度機構企業債	4. 3. 30	42,600,000	0	0	42,600,000	-	0.7	34. 3. 20	地方公共団体金融機構
	令和3年度機構企業債	5. 3. 30	138,600,000	0	0	138,600,000	-	1.3	35. 3. 20	地方公共団体金融機構
	令和3年度縁故債	5. 3. 30	610,600,000	0	0	610,600,000	-	0.89	35. 3. 31	但陽信用金庫
合 計			16,459,400,000	712,468,925	9,770,649,171	6,688,750,829				